148003

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2020年３月12日［当初、2021年３月26日］まで（1991年３月29日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、配当込みの日経平均株価（日経２２５）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」に連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	マイ・インデックス・オープン２２５　マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式の中から、原則として日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄
運用方法	・日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指し、原則として同指数に採用されている銘柄に等株数投資を行います。 ・投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きにできるだけ連動させるよう、ポートフォリオ管理を行います。	
主な組入制限	ベビーファンド	・マザーファンドへの投資は、制限を設けません。 ・株式の実質組入比率については、制限を設けません。 ・株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	・株式の組入比率については、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年３月28日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。） 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

［繰上償還］
マイ・インデックス・オープン２２５

信託終了日：2020年３月12日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「マイ・インデックス・オープン２２５」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、３月12日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル　０１２０－１５１０３４
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円
25期(2016年３月28日)	5,455	10	△11.3	25,683.47	△10.7	96.7	3.0	1,156
26期(2017年３月28日)	6,178	10	13.4	29,343.48	14.3	97.0	2.7	1,205
27期(2018年３月28日)	6,883	10	11.6	32,986.26	12.4	93.7	5.8	1,042
28期(2019年３月28日)	6,979	10	1.5	33,682.94	2.1	96.8	2.9	849
(償還時)	(償還価額)							
29期(2020年３月12日)	7,066.15	－	1.2	30,112.96	△10.6	－	－	683

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 日経平均トータルリターン・インデックス（日経２２５（配当込み））とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円 銭	%		%	%	%
2019年３月28日	6,979	－	33,682.94	－	96.8	2.9
３月末	7,036	0.8	33,960.15	0.8	96.8	2.9
４月末	7,389	5.9	35,646.44	5.8	97.9	1.5
５月末	6,843	△ 1.9	32,992.94	△ 2.0	98.5	0.7
６月末	7,072	1.3	34,152.83	1.4	98.5	0.7
７月末	7,152	2.5	34,549.42	2.6	99.0	0.7
８月末	6,887	△ 1.3	33,262.89	△ 1.2	83.1	16.6
９月末	7,286	4.4	35,207.83	4.5	84.2	15.2
10月末	7,672	9.9	37,104.01	10.2	86.6	12.5
11月末	7,789	11.6	37,701.26	11.9	88.4	11.1
12月末	7,918	13.5	38,352.64	13.9	90.0	9.7
2020年１月末	7,761	11.2	37,623.19	11.7	93.3	5.9
２月末	7,074	1.4	34,304.41	1.8	95.0	4.7
(償還時)	(償還価額)					
2020年３月12日	7,066.15	1.2	30,112.96	△10.6	－	－

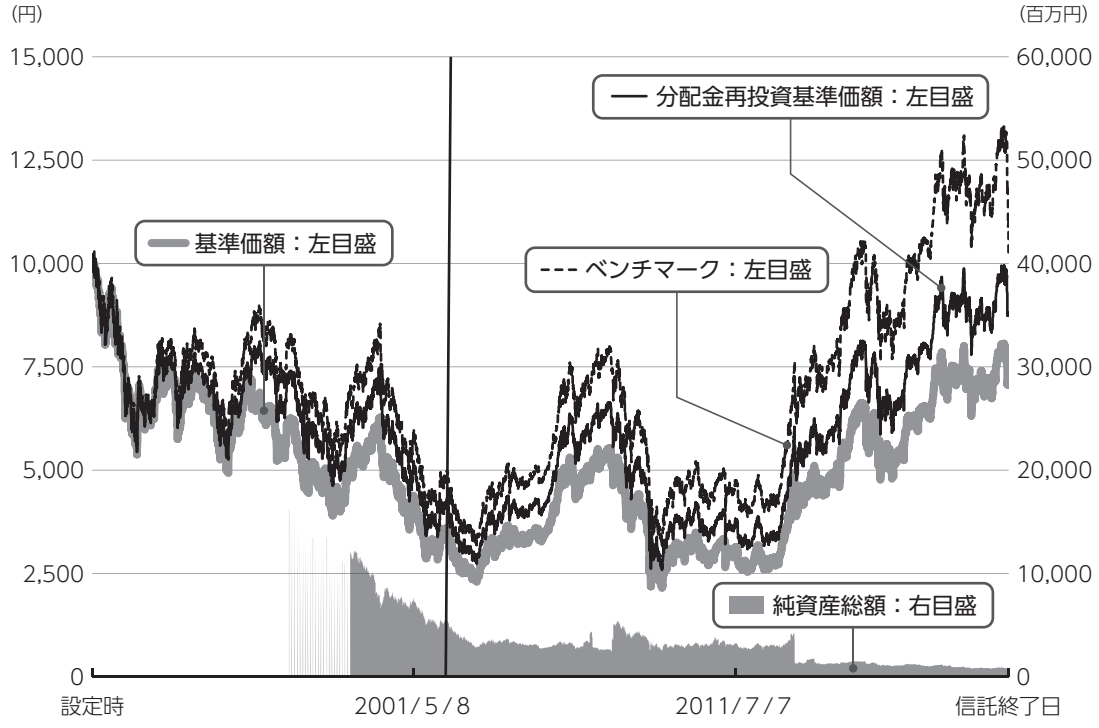
(注) 騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第１期～第29期：1991年３月29日～2020年３月12日

設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



※2002年２月１日にマザーファンドへの組み入れを開始しましたので、区切り線を入れております。
※純資産総額については、入手し得る1997年５月30日から1999年４月30日までは月末、５月１日以降は日々のデータを掲載しています。

第 1 期首	10,000円
第29期末	7,066.15円
既払分配金	1,338円
騰 落 率	－12.6%

（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ12.6％（分配金再投資ベース）の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.6％）を15.2％下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

2012年後半以降、日銀の大規模金融緩和によるインフレ期待の上昇や、世界的な景況感の改善、円安・米ドル高の進行などを背景に日経平均トータルリターン・インデックスが上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

バブル景気の後退やＩＴバブルの崩壊などを背景に、日経平均トータルリターン・インデックスが下落したことや信託報酬等の管理コストなどが下落要因となりました。

第１期～第29期：1991年３月29日～2020年３月12日

投資環境について

国内株式市況

国内の株式市況は、信託期間を通してみると上昇しました。

設定時から1999年にかけて、バブル景気の後退とともに市況は大幅に下落しました。政府の財政出動など景気対策により市況が上昇する場面もあったものの、不良債権問題や大手金融機関の破綻といった金融システム不安が高まったことなどが下値圧力となりました。

その後、日銀がゼロ金利政策を採るなど緩和的な金融環境が継続するなか、インターネットの普及などを端緒としてハイテク企業が牽引役となり、市況は戻りを試す展開となったものの、ＩＴバブル崩壊によって再び下値模索の展開となりました。

2003年から2007年半ばにかけては、世界的な景況感の回復などを背景に市況は上昇基調となったものの、その後は米国のサブプライムローン問題が顕在化したことなどから徐々に上値が重くなりました。2008年９月には、米大手投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻したことを端緒として急速な信用収縮が進み、世界的な金融危機となり市況は大幅に下落しました。

2009年半ば以降、市況は底値圏に達したものの、過度な円高・米ドル安水準や世界的な景況感の悪化が企業収益に影響したほか東日本大震災などが重しとなり、市況はほぼ横ばい圏で推移しました。

2012年後半以降、日銀の大規模金融緩和によるインフレ期待の上昇や、世界的な景況感の改善、円安・米ドル高の進行など好材料が重なり、市況は大幅に上昇しました。

しかし、2020年に入り、中国を中心に感染が広まった新型コロナウィルスが世界景気へ与える影響が懸念されたことなどを背景に、信託終了日にかけて市況は急速に上げ幅を縮めました。

当該投資信託のポートフォリオについて

マイ・インデックス・オープン２２５

設定時から2002年１月31日までは、わが国の株式に直接投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

約款変更に伴い、2002年２月１日からマイ・インデックス・オープン２２５　マザーファンド受益証券を組入れる運用方法に変更し、マザーファンドを通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行いました。信託期間を通じて、株式の実質組入比率は、高位組入れを維持しました。

第29期（2019年３月29日～信託終了日）は、上記の運用を維持し、信託終了日にかけて、マザーファンドの償還金を受領しました。

マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド

2002年２月１日から信託終了日にかけて投資成果をできるだけ日経平均トータルリターン・インデックスに連動させるため、原則として日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均株価先物を利用しながら株式（先物含む）の組入比率を高位に保ちました。

また、現物株式については、原則として買付の場合は株価の高い銘柄から順番に、売却の場合は株価の低い銘柄から順番に行ったほか、日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄の入替に対応した売買を行いました。また、市場外取引等を活用して、取引コストの削減に努めました。

その後、繰上償還に向け2020年３月３日に保有資産の全部売却を行い、安定運用に切り替えました。

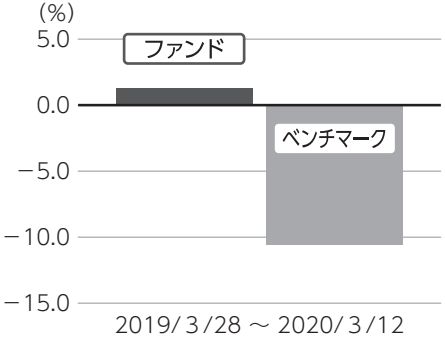
第29期：2019年３月29日～2020年３月12日

当該投資信託のベンチマークとの差異について

マイ・インデックス・オープン２２５

設定来のファンドの騰落率は12.6％（分配金再投資ベース）の下落となり、ベンチマークの騰落率（2.6%）とのカイ離は△15.2％程度となりました。

基準価額（当ファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



マザーファンド保有以外の要因

主なプラス要因

2020年３月11日にマザーファンドが償還した後、信託終了日にかけて国内株式市況が下落した影響を受けなかったこと。

主なマイナス要因

信託報酬など運用上の費用を計上したこと。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

2020年３月３日に保有資産の全部売却を行い、安定運用へ切り替えたことで、３月３日から信託終了日にかけて国内株式市況が下落した影響を受けなかったこと。

主なマイナス要因

現物・先物売買等のファンド運用上のコストが発生したこと。

第29期のファンドの騰落率は1.2％の上昇となり、ベンチマークの騰落率（△10.6％）とのカイ離は11.8％となりました。

マザーファンド保有以外の要因

主なプラス要因

2020年３月11日にマザーファンドが償還した後、信託終了日にかけて国内株式市況が下落した影響を受けなかったこと。

主なマイナス要因

信託報酬など運用上の費用を計上したこと。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

2020年３月３日に保有資産の全部売却を行い、安定運用へ切り替えたことで、３月３日から信託終了日にかけて国内株式市況が下落した影響を受けなかったこと。

主なマイナス要因

現物・先物売買等のファンド運用上のコストが発生したこと。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案し、第１期は83円、第２期は230円、第３期は60円、第４期は55円、第５期は700円、第６期は20円、第７期は10円、第９期は30円、第12期から第13期は各５円、第15期から第28期までは各10円の分配とし、その他の期につきましては見送りとさせていただきました。
信託期間中、累計で1,338円の分配を行わせていただきました。

償還価額

▶ マイ・インデックス・オープン２２５

償還価額は7,066円15銭となりました。
信託期間中はご愛顧賜り、誠にありがとうございました。

2019年３月29日～2020年３月12日

１口当たりの費用明細

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）	項目の概要
(ａ)信　託　報　酬	50	0.678	(ａ)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投　信　会　社）	(25)	(0.334)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(19)	(0.261)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(6)	(0.084)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ)売買委託手数料	0	0.002	(ｂ)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(ｃ)そ　の　他　費　用	0	0.004	(ｃ)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合　　計	50	0.684	

期中の平均基準価額は、7,374円です。

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

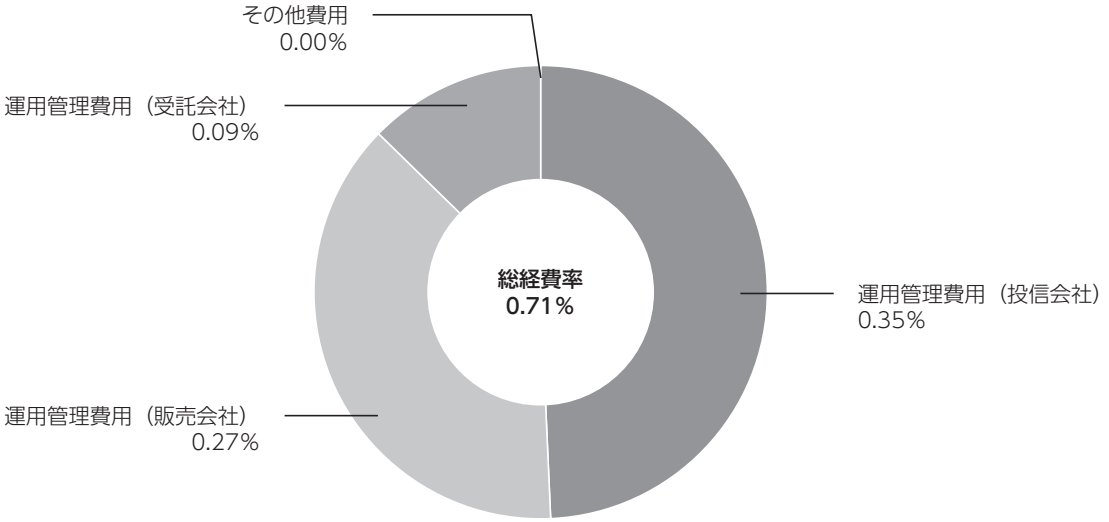
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.71％**です。



（注）費用は、１口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年３月29日～2020年３月12日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
マイ・インデックス・オープン２２５　マザーファンド	－	－	307,163	874,819

○株式売買比率

（2019年３月29日～2020年３月12日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	マイ・インデックス・オープン２２５　マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,936,187千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,630,743千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2019年３月29日～2020年３月12日）

利害関係人との取引状況

＜マイ・インデックス・オープン２２５＞

該当事項はございません。

＜マイ・インデックス・オープン２２５　マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	54	29	53.7	2,881	45	1.6
株式先物取引	1,440	1,440	100.0	1,560	1,560	100.0

平均保有割合　29.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<マイ・インデックス・オープン２２５　マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	2	－

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	19千円
うち利害関係人への支払額（B）	19千円
（B）／（A）	100.0%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2020年３月12日現在）

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)
	口数
	千口
マイ・インデックス・オープン２２５　マザーファンド	307,163

○投資信託財産の構成

（2020年３月12日現在）

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	703,034	100.0
投資信託財産総額	703,034	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年３月12日現在)

項　　目	償 還 時
	円
(A) 資産	703,034,165
コール・ローン等	703,034,165
(B) 負債	19,426,674
未払解約金	16,628,651
未払信託報酬	2,779,719
未払利息	1,251
その他未払費用	17,053
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	683,607,491
元本	967,440,000
償還差損金	△283,832,509
(D) 受益権総口数	96,744口
１口当たり償還価額(Ｃ／Ｄ)	7,066円15銭

＜注記事項＞

①期首元本額　1,217,900,000円
　期中追加設定元本額　0円
　期中一部解約元本額　250,460,000円
　また、１口当たり純資産額は、期末7,06615円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は283,832,509円です。

○損益の状況 (2019年３月29日～2020年３月12日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△　2,767
支払利息	△　2,767
(B) 有価証券売買損益	14,256,676
売買益	25,900,477
売買損	△ 11,643,801
(C) 信託報酬等	△　5,835,190
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	8,418,719
(E) 前期繰越損益金	255,057,768
(F) 追加信託差損益金	△547,308,996
(配当等相当額)	(　92,041,249)
(売買損益相当額)	(△639,350,245)
償還差損金(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	△283,832,509

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1991年３月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年３月12日		資産総額	703,034,165円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	19,426,674円
				純資産総額	683,607,491円
受益権口数	297,591口	96,744口	△ 200,847口	受益権口数	96,744口
元本額	2,975,910,000円	967,440,000円	△2,008,470,000円	１口当たり償還金	7,066円15銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	１口当たり分配金	
				金額	分配率
第19期	9,570,900,000円	3,231,635,500円	3,377円	10円	0.10%
第20期	10,571,710,000	3,075,765,800	2,909	10	0.10
第21期	10,238,010,000	3,262,120,613	3,186	10	0.10
第22期	9,054,990,000	3,527,174,276	3,895	10	0.10
第23期	2,712,070,000	1,257,183,203	4,636	10	0.10
第24期	2,421,530,000	1,491,251,615	6,158	10	0.10
第25期	2,120,430,000	1,156,738,079	5,455	10	0.10
第26期	1,951,040,000	1,205,395,757	6,178	10	0.10
第27期	1,514,340,000	1,042,370,750	6,883	10	0.10
第28期	1,217,900,000	849,986,150	6,979	10	0.10

○償還金のお知らせ

１口当たり償還金（税込み）	7,066円15銭

◆償還金は償還日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率による申告分離課税が適用されます。

・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

［お知らせ］

①ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
（2019年10月１日）

②ファンドの純資産の減少により、投資信託約款に定める商品性に沿った運用が困難になりつつあることから、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、投資信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
（2020年３月12日）

マイ・インデックス・オープン２２５　マザーファンド

《繰上償還(第19期)》信託終了日2020年３月11日

［計算期間：2019年３月29日～2020年３月11日］

「マイ・インデックス・オープン２２５　マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、３月11日に繰り上げて償還させていただきました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、配当込みの日経平均株価（日経２２５）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式の中から、原則として日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄
主な組入制限	・株式の組入比率については、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円銭	%		%	%	%	百万円
15期(2016年３月28日)	21,054	△10.6	25,683.47	△10.7	96.8	3.0	4,504
16期(2017年３月28日)	24,056	14.3	29,343.48	14.3	97.0	2.7	4,163
17期(2018年３月28日)	27,034	12.4	32,986.26	12.4	93.8	5.8	3,624
18期(2019年３月28日)	27,644	2.3	33,682.94	2.1	96.9	2.9	2,882
(償還時)	(償還価額)						
19期(2020年３月11日)	28,180.76	1.9	31,502.52	△ 6.5	－	－	836

(注) 日経平均トータルリターン・インデックス（日経２２５（配当込み））とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円銭	%		%	%	%
2019年３月28日	27,644	－	33,682.94	－	96.9	2.9
３月末	27,870	0.8	33,960.15	0.8	96.9	2.9
４月末	29,285	5.9	35,646.44	5.8	98.0	1.5
５月末	27,136	△ 1.8	32,992.94	△ 2.0	98.6	0.7
６月末	28,061	1.5	34,152.83	1.4	98.6	0.7
７月末	28,399	2.7	34,549.42	2.6	99.0	0.7
８月末	27,359	△ 1.0	33,262.89	△ 1.2	83.1	16.6
９月末	28,963	4.8	35,207.83	4.5	84.3	15.2
10月末	30,518	10.4	37,104.01	10.2	86.7	12.5
11月末	31,003	12.2	37,701.26	11.9	88.5	11.2
12月末	31,538	14.1	38,352.64	13.9	90.1	9.7
2020年１月末	30,929	11.9	37,623.19	11.7	93.4	5.9
２月末	28,205	2.0	34,304.41	1.8	95.1	4.7
（償還時）	（償還価額）					
2020年３月11日	28,180.76	1.9	31,502.52	△ 6.5	－	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

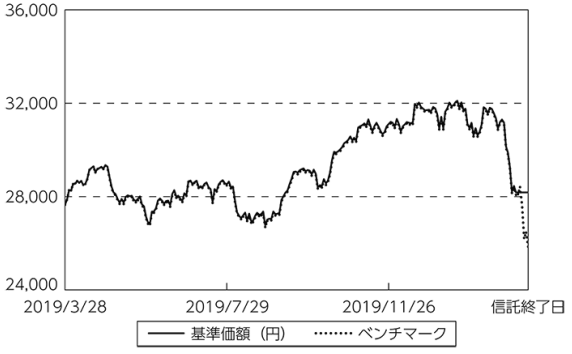
◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ1.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－6.5%）を8.4%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
（上昇要因）
・米中貿易交渉の進展期待が高まったことなどを背景に日経平均トータルリターン・インデックスが上昇したこと。
（下落要因）
・中国を中心に広まった新型コロナウィルスの感染拡大が世界景気へ与える影響が懸念されたことなどを背景に日経平均トータルリターン・インデックスが下落したこと。

●投資環境について
◎国内株式市況
当期の国内株式市況は下落しました。
・期首から2019年８月にかけては米中貿易摩擦を巡り、悲観と楽観が交錯したことから国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
・その後、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利下げを実施したことや、米中貿易協議が部分合意に達したことから、米中関係の改善期待が高まったことなどを背景に国内株式市況は上昇へ転じました。
・しかし、2020年１月下旬以降、中国を中心に広まった新型コロナウィルスの感染が世界中へ拡大するなか、世界経済の先行き不透明感が高まったことなどを背景に、信託終了日にかけて国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
・運用においては、投資成果をできるだけ日経平均トータルリターン・インデックスに連動させるため、原則として日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均株価先物を利用しながら株式（先物含む）の組入比率を高位に保ちました。
・期中の資産組入比率については、日経平均株価先物を買い建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。
・期中の現物株式については、原則として買付の場合は株価の高い銘柄から順番に、売却の場合は株価の低い銘柄から順番に行ったほか、できるだけ日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄の入替に対応した売買を行いました。また、市場外取引等を活用して、取引コストの削減に努めました。
その後、繰上償還に向け2020年３月３日に保有資産の全部売却を行い、安定運用に切り替えました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
基準価額は期首に比べ、1.9%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率－6.5%）との乖離は8.4%となりました。
◎主なプラス要因
2020年３月３日に保有資産の全部売却を行い、安定運用へ切り替えたことで、３月３日から信託終了日にかけて国内株式市況が下落した影響を受けなかったこと。
◎主なマイナス要因
現物・先物売買等のファンド運用上のコストが発生したこと。

●償還価額
償還価額は、28,180円76銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

○１万口当たりの費用明細

（2019年３月29日～2020年３月11日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	1	0.003	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.003)	
合計	1	0.003	
期中の平均基準価額は、29,320円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2019年３月29日～2020年３月11日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	14	54,478	848	2,881,709
		(15)	(　－)		

（注）金額は受渡代金。
（注）(　)内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	1,440	1,560	－	－

○株式売買比率

（2019年３月29日～2020年３月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,936,187千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,630,743千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2019年３月29日～2020年３月11日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	54	29	53.7	2,881	45	1.6
株式先物取引	1,440	1,440	100.0	1,560	1,560	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	2	－

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	75千円
うち利害関係人への支払額 (B)	75千円
(B) ／ (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2020年３月11日現在）

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)
	株数
	千株
水産・農林業	
日本水産	4
マルハニチロ	0.4
鉱業	
国際石油開発帝石	1.6
建設業	
コムシスホールディングス	5
大成建設	0.8
大林組	4
清水建設	4
長谷工コーポレーション	0.8
鹿島建設	2
大和ハウス工業	5
積水ハウス	5
日揮ホールディングス	5
千代田化工建設	4
食料品	
日清製粉グループ本社	5
明治ホールディングス	1
日本ハム	2.5
サッポロホールディングス	0.8
アサヒグループホールディングス	5
キリンホールディングス	5
宝ホールディングス	4
キッコーマン	5
味の素	5
ニチレイ	2.5
日本たばこ産業	5
繊維製品	
東洋紡	0.4
ユニチカ	0.4
帝人	0.8
東レ	4
パルプ・紙	
王子ホールディングス	4
日本製紙	0.4

銘柄	期首(前期末)
	株数
	千株
化学	
クラレ	5
旭化成	4
昭和電工	0.4
住友化学	4
日産化学	5
東ソー	2
トクヤマ	0.8
デンカ	0.8
信越化学工業	5
三井化学	0.8
三菱ケミカルホールディングス	2
宇部興産	0.4
日本化薬	5
花王	5
ＤＩＣ	0.4
富士フイルムホールディングス	5
資生堂	5
日東電工	5
医薬品	
協和キリン	5
武田薬品工業	5
アステラス製薬	25
大日本住友製薬	5
塩野義製薬	5
中外製薬	5
エーザイ	5
第一三共	5
大塚ホールディングス	5
石油・石炭製品	
出光興産	2
ＪＸＴＧホールディングス	4
ゴム製品	
横浜ゴム	2
ブリヂストン	5

銘柄	期首(前期末)
	株数
	千株
ガラス・土石製品	
ＡＧＣ	0.8
日本板硝子	0.4
日本電気硝子	1.2
住友大阪セメント	0.4
太平洋セメント	0.4
東海カーボン	5
ＴＯＴＯ	2.5
日本碍子	5
鉄鋼	
日本製鉄	0.4
神戸製鋼所	0.4
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	0.4
大平洋金属	0.4
非鉄金属	
日本軽金属ホールディングス	4
三井金属鉱業	0.4
東邦亜鉛	0.4
三菱マテリアル	0.4
住友金属鉱山	2.5
ＤＯＷＡホールディングス	0.8
古河電気工業	0.4
住友電気工業	5
フジクラ	4
金属製品	
ＳＵＭＣＯ	0.4
東洋製罐グループホールディングス	5
機械	
日本製鋼所	0.8
オークマ	0.8
アマダホールディングス	4
小松製作所	5
住友重機械工業	0.8
日立建機	5
クボタ	5
荏原製作所	0.8
ダイキン工業	5
日本精工	4
ＮＴＮ	4

銘柄	期首(前期末)
	株数
	千株
ジェイテクト	4
日立造船	0.8
三菱重工業	0.4
ＩＨＩ	0.4
電気機器	
日清紡ホールディングス	4
コニカミノルタ	4
ミネベアミツミ	5
日立製作所	0.8
三菱電機	5
富士電機	0.8
安川電機	5
オムロン	5
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	0.8
日本電気	0.4
富士通	0.4
沖電気工業	0.4
セイコーエプソン	10
パナソニック	4
ソニー	5
ＴＤＫ	5
アルプスアルパイン	5
横河電機	5
アドバンテスト	10
カシオ計算機	5
ファナック	5
京セラ	10
太陽誘電	5
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	0.8
キヤノン	7.5
リコー	4
東京エレクトロン	5
輸送用機器	
デンソー	5
三井Ｅ＆Ｓホールディングス	0.4
川崎重工業	0.4
日産自動車	4
いすゞ自動車	2
トヨタ自動車	5

銘柄	期首(前期末)
	株数
	千株
日野自動車	4
三菱自動車工業	0.4
マツダ	0.8
本田技研工業	10
スズキ	5
ＳＵＢＡＲＵ	5
ヤマハ発動機	5
精密機器	
テルモ	20
ニコン	5
オリンパス	20
シチズン時計	4
その他製品	
凸版印刷	2
大日本印刷	2
ヤマハ	5
電気・ガス業	
東京電力ホールディングス	0.4
中部電力	0.4
関西電力	0.4
東京瓦斯	0.8
大阪瓦斯	0.8
陸運業	
東武鉄道	0.8
東急	2
小田急電鉄	2
京王電鉄	1
京成電鉄	2.5
東日本旅客鉄道	0.4
西日本旅客鉄道	0.4
東海旅客鉄道	0.5
日本通運	0.4
ヤマトホールディングス	5
海運業	
日本郵船	0.4
商船三井	0.4
川崎汽船	0.4
空運業	
ＡＮＡホールディングス	0.4

銘柄	期首(前期末)
	株数
	千株
倉庫・運輸関連業	
三菱倉庫	2.5
情報・通信業	
Ｚホールディングス	1.6
トレンドマイクロ	5
スカパーＪＳＡＴホールディングス	0.4
日本電信電話	0.8
ＫＤＤＩ	30
ＮＴＴドコモ	0.4
東宝	0.4
エヌ・ティ・ティ・データ	25
コナミホールディングス	5
ソフトバンクグループ	15
卸売業	
双日	0.4
伊藤忠商事	5
丸紅	4
豊田通商	5
三井物産	5
住友商事	5
三菱商事	5
小売業	
Ｊ．フロント　リテイリング	2
三越伊勢丹ホールディングス	4
セブン&アイ・ホールディングス	5
ファミリーマート	20
高島屋	2
丸井グループ	5
イオン	5
ファーストリテイリング	5
銀行業	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	4
新生銀行	0.4
あおぞら銀行	0.4
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4
りそなホールディングス	0.4
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4
三井住友フィナンシャルグループ	0.4
千葉銀行	4

銘柄	期首(前期末)
	株数
	千株
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8
静岡銀行	4
みずほフィナンシャルグループ	4
証券、商品先物取引業	
大和証券グループ本社	4
野村ホールディングス	4
松井証券	4
保険業	
ＳＯＭＰＯホールディングス	1
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	1.2
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8
第一生命ホールディングス	0.4
東京海上ホールディングス	2.5
Ｔ＆Ｄホールディングス	0.8
その他金融業	
クレディセゾン	5
不動産業	
東急不動産ホールディングス	4
三井不動産	5
三菱地所	5
東京建物	2
住友不動産	5
サービス業	
ディー・エヌ・エー	1.2
電通グループ	5
サイバーエージェント	0.8
楽天	4
リクルートホールディングス	15
日本郵政	4
東京ドーム	2
セコム	5
合計 株数	817
合計 銘柄数	225

○投資信託財産の構成

(2020年３月11日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	836,627	100.0
投資信託財産総額	836,627	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年３月11日現在)

項　　目	償還時
	円
(A) 資産	836,627,116
コール・ローン等	836,627,116
(B) 負債	1,489
未払利息	1,489
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	836,625,627
元本	296,878,289
償還差益金	539,747,338
(D) 受益権総口数	296,878,289口
１万口当たり償還価額(Ｃ／Ｄ)	28,180円76銭

＜注記事項＞

①期首元本額　1,042,665,195円
　期中追加設定元本額　0円
　期中一部解約元本額　745,786,906円
　また、１口当たり純資産額は、期末2.818076円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

マイ・インデックス・オープン２２５	248,184,381円
マイ・インデックス・オープン２２５　ＶＡ（適格機関投資家専用）	48,693,908円
合計	296,878,289円

○損益の状況 (2019年３月29日～2020年３月11日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	32,663,239
受取配当金	32,807,900
その他収益金	3,663
支払利息	△ 148,324
(B) 有価証券売買損益	34,870,058
売買益	236,415,125
売買損	△ 201,545,067
(C) 先物取引等取引損益	35,917,360
取引益	52,976,260
取引損	△ 17,058,900
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	103,450,657
(E) 前期繰越損益金	1,839,701,013
(F) 解約差損益金	△1,403,404,332
償還差益金(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	539,747,338

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

［お知らせ］

①ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2019年10月１日)

②投資信託約款第34条第２項に規定する「この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託がその信託を終了させることとなる場合」に該当するため、信託を終了しました。
(2020年３月11日)